

しょうばら市議会だより

市議会だより

号外

開かれた議会をめざし
議会報告会開催

発行：平成29年9月20日

庄原市議会では、市民の皆さんへ議会の活動状況を報告し、ご意見やご提言を直接伺うため、議会報告会を開催しました。7月3日から18日まで各地域21会場を回り、計427名の方にご参加いただきました。



総務、教育民生、企画建設常任委員会のそれぞれの調査事項について報告し、意見交換を行いました。



また、昨年に引き続き、市内の高等学校（西城紫水高校、東城高校、庄原実業高校）においても開催しました。



議会報告会の概要とアンケート結果は、8月21日発行の議会だより第52号に掲載しました。この号外では、各委員会の報告に対する質疑や意見交換で寄せられた意見から、一部を抜粋してお知らせします。

総務常任委員会

公契約条例について

問 地元業者が請け負いやすいように随意契約をふやす方がいいのではないか。

答 契約は明瞭性、透明性が大切であり、基本は入札であるが、今後について検討していきたい。

問 歩切りとは何か。

答 積算に基づく設計金額から減額して予定価格を設定すること。これが測量、設計業務の委託において未だに存在していたが、公契約条例の議論をする中で改善することができた。

問 委員会は、昨年から執行者に対して公契約条例検討委員会の設置

を求めているが、できていないのはなぜか。

答 総務財政常任委員会では、平成27年3月に、「公契約条例の制定を求める決議」を提出し議会で可決して、執行者に対して条例制定への取り組みを求めている。今年度は新規に予算化して、公契約条例検討委員会が設置される予定となっている。

問 指定管理業務を受託している事業者が（特に保育業務）、従業員

に対して積算金額の賃金を正確に支給していないため、早期退職者が多数出ている。これでは雇用対策にならないのではないか。

答 この問題については、昨年の6月議会でも議員からの一般質問が多く出ている。執行者も内容をしっかりと調査して、改善に向けて努力すると答弁があった。



教育民生常任委員会

地域包括ケアシステムについて

問 平成37年度には本市の介護保険料が更に引き上げられる推計が示されたが、将来的に負担はどうなるのか。他市より保険料が高いのはなぜか。

答 介護保険料は、本市において必要な介護サービスの総費用や65歳以上の人数により、大きく変わっていくものである。高齢者が元気で過ごすことが最善の抑制策であり、介護予防に対する一人ひとりの認識も大切である。

問 訪問看護システムの問題で、本市には5か所あると思うが、東城

には、西城病院のサテライトの位置づけで支所にある。本気で取り組むのなら、東城単独で作ってほしい。

答 独自の訪問看護ステーションを作られるように考えていきたい。

問 現在は介護士不足により、特養なども定員いっぱいの受け入れが困難と聞く。教育機関との連携の必要性を含めて、人材育成についてどのように考えているのか。

答 地域において、介護について学べる専門機関の創設や奨励金制度の拡大を図っていくよう検討していきたい。

問 視察先の埼玉県和光市は地域包括ケアシステムの先進地であるとのことだが、その主な取り組みは。

答 介護予防のためのさまざまな事業において、特に男性の参加率を増加させる取り組みを行っていた。また、住民の意識啓発を重要なこととして捉え、介護保険法の内容について説明を行うほか、個人や地域の実情を知るためのニーズ調査では回答率100%をめざすなど、職員の粘り強い取り組みの成果が出ていた。

学校教育(特別支援教育)について

問 乳幼児期の障害を誰が判断するのか。専門性のある人をどう配置していくのか。

答 現在、庄原市では田川・帝釈の子育て支援施設で相談やアドバイスをやっている。母子健康診断などでしっかりと取り組んでいかなければならないと認識している。

企画建設常任委員会

林業振興施策について

問 ペレット工場の現状を議会はどう思っているのか。

答 林業の振興策として取り組んだものであるが、発電向けに材が流れ、ペレット工場へ原材料が集まっていない。再度、当初の目的である「循環型林業」の構築に向けて、議会、委員会でも検討したい。

問 人工林で災害が起きている。境界がはっきりしないため対策ができない。地籍調査のスピードを上げるよう市へ働きかけてほしい。

答 執行者に伝える。GPSなどの方法もあると思うので、森林組合などへ相談してみる手段もあると思う。

農業振興施策について

問 平成30年から米の直接支払交付金がなくなり、先が見えず不安。議会としてどう考えているか。

答 国策であるため市独自ではなかなか難しいが、WCS（稲発酵粗飼料）用稲や飼料用米への取り組み等も支援していきたい。

問 農業へ従事する若者が収入を得られ、さらに耕作放棄地が減るような施策が、視察先になかったか。

答 視察先の例では、法人化し、そこに地域から社員を迎える雇用形態を生み出すことが、農業を持続する一つの方法であった。加工施設を設けて付加価値の高い農産物を出荷する仕組みもある。そういった提案をしている。

観光振興施策について

問 「比婆いざなみ街道」について、県道などは、今の状態では人を呼び込むこともできない。待避所を作るなど計画性を持ってほしい。

答 事業実施にあたり、県に対して道路改良等の環境整備を要望している。

問 帝釈峡の観光に力を入れてほしい。神龍湖の水質が悪くなっているが対策を早急に考えてほしい。

答 帝釈峡の環境保全については、神石高原町とも連携し対策を進めている。また、外国からの観光客の受け入れにも力を入れている。



意見交換



未利用財産の活用について

意見 市には、公共用地（旧学校施設・グラウンド等）の売却の考えがあるか。地域の加工場等で利活用を検討したが、面積が広すぎることや価格の面で、地域での利用は実現していない。

答 市は行政財産を普通財産に変更するなど、活用に繋がるよう対応してきた。地域の活性化や雇用、福祉の向上が図られることを念頭に活用をすすめるが、市民の方にもアイデアを示していただき、参考としたい。

入学祝い金、敬老祝い金について

意見 口和では、独自に出産祝い金を出している自治会もある。祝い金の状況はどうか。

答 祝い金は減額になったものもある。入学祝い金について、現金でなく、ランドセルなどの現物支給に代え、子どもに直接渡るようにはどうかとの意見もある。

自治振興区制度について

意見 自治振興区も合併後10年以上経過し、社会情勢も大きく変わった。定年や年金支給開始年齢も引き上がってきた。地域の運営スナップも高齢になってくる。

答 人口減少によって、各団体の職員は減少し、社会インフラが次第に失われるなど、多方面で課題が出てくる。問題意識を持って今後の対応にあたりたい。

JR芸備線について

意見 子どもの頃から芸備線を利用してきた。一両の運行でも乗客が少なく寂しい気がする。イベント等で盛り上げて利用をふやし、継続してほしい。

答 備後落合駅と東城駅の間は、日本でも最低の乗車率ランクにあるので、ご意見を対策の参考にしたい。議会の一一般質問でもたびたび取り上げている。今後も存続の取り組みを進める。



そのほかにも
たくさんのご意見を
いただきました



意見 私たちがこの場で言った意見は、どのように責任を持った対応がされるのか。

答 各常任委員会の活動内容に対する皆様のご意見を聴き、それを踏まえて今後の在り方を検討していきたい。

意見 各委員会の先進地視察の報告を受けたが、目的・効果が市民に伝わっていない。視察や政務活動の成果を目に見える形で議会活動に反映させるべき。

答 委員会の視察は、所管のテーマを決めて先進事例を勉強している。また、政務活動は、知識や情報を習得し、執行者に対してしっかりと根拠を持って提言ができるよう、目的を持って視察・研修をしている。政務活動の成果は、本会議での一般質問や会派要望などの活動で活かしている。

意見 こども未来広場の整備に関する経過と方向性について、まだ事業内容が変更になることがあるのか。

答 議会としては、1月の臨時会において、「小児科医療・病児病後児保育施設建設については、予算及び土地購入を必要最小限に止めること」という内容の附帯決議を予算決算常任委員会で行っている。執行者も真摯に受け止めており方向性は変わらないと思う。

意見 庄原駅前開発では、ほとんどの建物が取り壊されているが、新設される施設はほとんどなく、寂れた状況である。議員はこの現状をどのように感じているか。

答 事業計画に沿って交通拠点として整備が進められているので、もう少し経てば今後の姿が目に見えてくると思う。

意見 今年度から生活バスが廃止になった地域があり困っている。市民タクシー等での対応はできないのか。

答 執行者も対象地域に向向いて、改めて市民の要望を聞き取り調査し、自治振興区でのまとめを願っている。今後もしっかりと議論していく。

高校会場

昨年度、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け、市内の高等学校においても議会報告会を開催しました。今年度も高校会場を設け、庄原実業高校（全学年）、西城紫水高校（2・3学年）、東城高校（3学年）の合計426人の参加がありました。

高校会場では、市議会の役割について報告するほか、少人数のグループに分かれて生徒と懇談するなど、議会を身近に感じてもらうことができるような内容としました。

高校会場での質疑やアンケート結果は、次号（11月20日発行予定）の議会だよりに掲載する予定です。



今後も市民の皆さんのご意見を直接お伺いし、意見交換ができる身近な議会報告会となるよう努めてまいります。

なお、各会場での質疑等を取りまとめた報告書は、各自治振興センターへ送付し、庄原市議会ホームページにも掲載しますので、ごらんください。

発行 庄原市議会
編集 議会広報委員会
〒727-8501
広島県庄原市中本町一丁目10番1号
電話 0824-73-1162